

【住民基本台帳閲覧申請者の公表】

住民基本台帳法により、閲覧者の公表が年に1回義務付けられており、下表のとおり公表します。

閲覧できる対象者は、国か地方公共団体、個人か法人で調査研究の成果を社会に還元する団体などに限られています。

□問い合わせ 市民課（内線148）

□国や地方公共団体による閲覧請求（令和2年10月1日～令和3年9月30日）

閲覧申請者	閲覧日	閲覧の目的	閲覧の範囲
防衛省	令和2年12月17日	自衛官募集に伴う広報	市内全域 ・平成11年4月2日～平成12年4月1日生 ・平成15年4月2日～平成16年4月1日生

□個人や法人による閲覧請求（令和2年10月1日～令和3年9月30日）

閲覧申請者	閲覧日	閲覧の目的	閲覧の範囲	委託者
(株) 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	令和2年10月22日	「ポストコロナ」時代の新たなメディア利用行動と意識について、テレビとデジタルメディアの違いを軸に把握し、公共メディアに人々が求める価値を明らかにする。	中野方町 13才以上の男女	NHK放送文化研究所
(株) 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	令和2年12月22日	生活実感や金融・経済環境の変化がもたらす生活者の意識や行動への影響等を把握し、日本銀行の金融政策や業務運営の参考にする。	大井町	日本銀行情報サービス局

<p>(株) アイランド・ブレイン 代表取締役 鈴木 徹</p>	<p>令和3年5月7日</p>	<p>「第44回県政世論調査」 「令和3年度県政モニター」の調査者抽出のため</p>	<p>長島町、武並町、岩村町、 三郷町、中野方、明智町、 串原、上矢作町</p>	<p>岐阜県広報課</p>
<p>(一社) 中央調査社 会長 境 克彦</p>	<p>令和3年6月22日</p>	<p>全国の世帯の状況と世帯に おけるテレビの設置状況等 を把握するため</p>	<p>串原、上矢作町</p>	<p>日本放送協会</p>
<p>(一社) 輿論科学協会 理事長 井田 潤治</p>	<p>令和3年7月16日</p>	<p>通信利用動向調査</p>	<p>武並町、中野方町、山岡町、 明智町</p>	<p>総務省</p>
<p>(株) 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博</p>	<p>令和3年8月12日</p>	<p>国民のメディア接触状況を 把握して、メディア接触に 関する研究を行う。</p>	<p>串原 10才以上の男女</p>	<p>NHK放送文化研究所</p>